

英文学科50年の教育の歩み - カリキュラムの変遷を中心に -

黒川 武
清 瀬 健

はじめに

開学当初の英文科のカリキュラムを瞥見してみると、一般教養科目21科目、専門科目17科目、教職課程7科目の設定があり、全体的に短大開設の文部省基準を満たそうと言う意図の印象が強い。英文の専門科目も、言語学、英語学、英文学、英国史、英講読等当時の一般的な短大、大学の英文科のカリキュラムの潮流に従ったようである。しかしこの表面的なカリキュラムの背後に、「開学の頃は少人数の学生に対し多数の外人教師による専門、教職科目の授業が非常に厳格に行われ、聖書、世界史、体育、音楽等も教養科目の他に別に英語によって行われた。貧しい校舎にもかかわらず短大の教育は創設の意気に燃え、スタッフ全員が献身的な努力を払った。エバンス学長は自ら世界史を担当、米国の大学同様、授業ごとに十数ページの課題を与えて学生を鍛えた。」(北星学園百年史、通史編、各校史P581)と言った記述で北星学園の英語教育の姿勢が伝えられている。英文科開設の意図には、短大開学当時の初代学長エヴァンス女史以来、と言うより、1887年のスミス女史の北星学園の創設以来、学園の英語教育の基礎理念として「読めて、書けて、聴けて、話せて」と言う表現で具体化される英語運用能力の強化があった。英語の修得を自己完結的な目標とせず、将来の知的ツールとして活用できる基礎能力を整備しようと言うのが短大英文学科が半世紀にわたって目標としていたところである。「英会話」と言った類のレベルではなく、英語での思考、英語での作業といった実践的な教育が開学以来のカリキュラムの底流で有り、思想的基

盤だった。創設当時のカリキュラムでも、多くの外国人教師の起用、英文タイプ、商業英語等の実務的な科目の開設にこの精神が具体化している。一方、文学、歴史等で英国が強調され、アメリカ文化とかアメリカ文学、歴史などが特に強調されていないのは、北星学園の伝統が活かされていない感じもするが、当時の全国的な一般的英文科の傾向と言えるものだろう。

開学当時の1950年代の英語教育では、英語の「運用能力」と言った概念は明確でなく、「しつとあるところのそれは」と言った日本語の訳文が横行し、カリキュラム上でも英文学、英語学と並んで、というよりはオマケのように「英会話」と言う授業が加えられているのが一般の風潮であったが、英会話の教師陣に日本人を起用したり、発音学のような科目を「英会話」という項目の中に含めたりしているのが注目される。北星短大の英文学科カリキュラムには60年代以降はありきたりの「英会話」と言う科目名が見あたらない。

ともあれ北星短大英文(学)科の50年間のカリキュラム展開は、この創設以来の北星英語教育の理念の具体化、洗練化、効率化の努力に他ならなかったといえる。

北星短大英文学科の教師

このようなことからネイティブ・スピーカー乃至は外国人教師の短大英文学科における教育的役割は長年にわたって大きく、その陣容の充実、拡大は開学以来一貫して努力されていたものである。開学時のエバンス学長の下で常勤、非常勤の米国人教師の活動以来、ネイティブ・

スピーカーが常に短大の英語教育の中心にあり、特に市内在住のキリスト教宣教師、教会関係の米国人の強い協力関係が開学以来継続して、その陣容は創立期から全道の短大群の中でも最高のレベルであり、北星短大英文学科の評価を高め、諸短大の羨望の的だった。彼等は戦後間もない日本人の米国文化への窓口の役を果たし、英語教育に止まらず、そのキリスト教的価値観は在来の日本の基本的価値観のマトリックスに新しい座標軸を加える実践を身をもって示す貢献も大きかった。入学試験に抜群の成績を上げ、入学後もトップクラスの成績を維持し、自己向上の意欲の強い、当時の学生の理想像のような人物の評価に、「優れた学生だが、彼女の努力の目標の偏りが正されないかしら」と嘆息していた宣教師教師の発言が思い出される。学園の拡張、充実の時代と並行した短大英文学科の発展に呼応して、宣教師中心の外国人教師の範囲、雇用形態にも変化が起こり、広範囲なリクルート、終身雇用ではない契約教員の雇用制度が1980年代初頭から取り入れられ、彼等の授業面に限らず、英語教育政策、短大運営への積極的参加によって、新鮮な貢献がなされた。高等学校の英語教育や、いわゆる大学、大学院レベルの伝統的な英語教育との連続性、連結性を強力な日本人教師陣が支えていたが、この日本人教師群の中に現惠泉女子短大専任長山綱夫氏や筆者を含めて英語プロパーではない教師、ノン・キャリア組の日本人教師が散在していて、めくら蛇に怖じずのそしりもあろうが、旧習に囚われない1970年代以降の英文学科の狙いに資したと考えている。当時人材を得ることが困難だった英語教育の専門家の役割をノン・プロパー組が担っていたわけである。高度のTESL（第二言語としての英語教育）の訓練を受けた専門家を擁する現在の教育陣の確立には長い期間が必要だった。

カリキュラムの変化

開学当初の学生便覧は資料として保存されておらず、選択科目数も限られていた当時の卒業生の成績証明書から推論しなくてはならないが、1958年度以降はカリキュラムや履修案内が保存されているので時系列を追って振り返ってみたい。

開学以降試行錯誤的にカリキュラムの手直しが見られるが、1960年にはっきりした変化が見られるので、それ以前のカリキュラムで注目される所を指摘しておこう。主要科目でアメリカ人教師群が重要な役割を果たして居るのは前述の通りだが、女流作家研究と翻訳という当時としては珍しい科目が1960年まで置かれているのが注目される。

1960年度からのカリキュラムの改訂では英文学科専門科目の整理があり、それ以前の英文科目と英文科専攻科科目が1962年には一本化されて居る。この過程では二つの考えがカリキュラム改訂の背後に窺えるようだ。整備の理想型がいわゆる大学らしさにあり、旧帝大を模範とするカリキュラムパターン、科目名に追随している点が見られることがあるが、その傍ら北星短大の卓抜さの追求として、当時の文学研究の最高の人材を非常勤講師陣に迎え入れる努力を払っていることである。カリキュラム全体像よりもこの様な人材を迎える科目設定なども考慮されているようである。

1964年に国語表現法が英文学科の必修科目に新しく登場してくるが、言語運用能力を重視する嚆矢の試みとして、画期的なものだった。1968年に英会話の科目の中にLLが導入される以外は大きなカリキュラム改編は無く、1960年以後約十年間その基礎パターンが継続されて行った。1969年「英文科ゼミ、演習」が導入される。個人教授陣が中心になってその指導の下に学生が集まり、学習、研究を行うと言うこの演習は、家政学科が先行して一定の成果を取

めて居たものだった。大学教育の教育方法の一つとしては有効なものではあるが、万能と言うわけではなく、大学全体のカリキュラムの統一的な全体観を希薄にするという可能性もあり、短大の教育的特異性を考慮しながら、英文学科はカリキュラム改革の努力を継続していった。

1969年秘書英語が導入されているが、いわゆる従来の商業英語とは異なったアプローチで米国短大教育の実学的な徹底した訓練をイメージしたものだった。まもなくビジネス・イングリッシュに呼称を変えているが、科目の基本的な概念が変わったものではなかった。

1976年英会話という科目がオーラル・イングリッシュと科目名が変更されているが、英語での思考と言語運用能力を強調したいという願いの表れだった。同年4種目の英語購読の分類が、小説、評論、詩等教材内容の分類ではなく、読解読解作業のスタイルの分類から、英語による購読、イクステンシヴ・リーディング（多読・速読）、インテンシヴ・リーディング（精読）の分類概念の導入されて、英購1、2、3、4の再編成が行われている。多読、速読の訓練には当時日本の大学では皆無だった速読のための教育機器まで導入されていた。

短大英文学科のコース制

生活教養学科（旧家政学科）では長い間にわたってコース制が取られ、学生の学習ニーズや教育の専門化が行われてきた。これを範として英文学科のコース制化の努力、準備が長期間にわたって行われてきた。1979年、文学コース、実践コース、文化コースの三コース制を開始した。文学教育が英文学科のカリキュラムで重視されるのは当然であるが、英語の運用能力を同等に重視し、開学以来の伝統と社会の要求に応えるというところから焦点を明らかにしようとするこのコース制の実施は当時の全国的な短大英文学科の風潮の中では極めて先導的で、以後の

全国の短大の英文科のコース分割の先鞭を切ったものである。長い履歴を持つ生活教養学科（旧家政学科）のコース分離とは異なって、コースの境界が柔軟で、科目選択に流動性を持たせたのが特徴であった。これはコースの独立、分離による科目数の極端な増加を抑え、小規模短大の特徴を活かす狙いと同時に、空洞化している単位制に実質を伴ったメリットを得ようとする努力でもあった。このコース制は後に触れる一般教養の英語による訓練の背後の思想にある英語コア・カリキュラムの発想の展開から、発展的に解消することになる。

このコース制の実施のために、通訳法、スピーチ・シテーション、イギリスの文化、アメリカの文化等の科目が新設された。このコース制は最初文学、文化、実践の3コースで開始されたが、スタッフの充実に伴い1988年には秘書コースが加わり、英語諸検定を視野に入れた英語技能演習などが新設され、また短大英文科卒業生の社会進出を広げようとする早期英語教育法が開設された。

短大英文学科での教育工学的手法

一方北星短大での教育機器の導入は全国の短大に止まらず、全てのレベルの英語教育の場でも先鞭的な役割を果たした。1966年研究室の片隅に4台のLL装置の学生ブースを設置し、教材研究や授業シュミレーション、管理運用の問題研究にとりかかり、翌1967年1教室分の設備を完成した。

視聴覚教育という単純な流布概念は当時の教育現場でも当然有用性は認められていたが、北星短大のLL導入はガスリー、ハル、トールマン等の学習理論の実践化、フリース等の言語教育理念の現場への導入と言う意図で強力に裏付けしようとしたものだった。

2000年のデジタル・テレビの出発と共にテレビの双方向性は日常会話のレベルになっている

が、当時のLLで最も苦心したのがこの双方向性であり、インタラクティブな学習活動であった。「ネーティブ・スピーカーの教師が沢山いるのにLLの装置に多額の投資は不要だろう」というのは当時の導入に反対の意見の大勢だったことが思い出される。単に生の英語で耳を慣らさせる程度の考えであればもっともな意見だったが、インタラクティブな学習がパッシブな訓練を超えるものと言う理念だった。最近英語教師が教室にカセット・レコーダーを持ち込むことが多いが、ネーティブ・スピーカーの教師がこのような機器を教室に持ち込むのはこのような文脈では意味が薄れる。

このような理念でLL導入を行うとき決定的なものは使用教材とモニター装置である。使用教材に関しては試用準備期間に国内外の教材の探索を色々行い、当時日本では殆ど唯一のインタラクティブ教材だったソニーのModern Englishを見つけ相当長い間これを使用することになった。この過程でソニーの教材開発に当たっていたソニー・ランゲージ・ラボラトリーとも人脈の交流が生まれ、その後の意見、情報の交換に有用であった。一方モニター装置に関しては当初我々の目指す要求を十分に満たすものが無く入手可能なものを工夫しながら用いていたが、やがて「北星短大の要求に応えるものができあがりました」と東京から札幌までトラックでデモンストレーションに来たマトリックス型のコントロール・モニターが開発され、オープン・リール型¹⁾のLL装置をカセット型に切り替えたときに北星短大も使用を始めた。

このような次第の導入初期では、北星短大のLLの先鞭性が大いに注目され、北海道でも特に中・高レベルでの設置がブームになってきた頃、設置と使用のアドバイスを求めての来客の応対が忙しかったことも懐かしい思い出である。

当時の学習理論で注目されていたのはアルゴ

リズム学習であり、プログラム学習であった。このシステムの学習活動への導入に不可欠なものは集団反応計測装置である。これも今ではテレビのヴァラエティ・ショーでお馴染みのものであるが、当時は教育現場での使用は珍しく、装置も単純なものであり、当初原始的とも言えるものを導入して、英文法のアルゴリズム的学習を試みた。やがてこの装置の洗練化が進み、ミニコンを内蔵して授業分析、学習診断に有用なS-P表を瞬時に作成できるものが開発され、短大英文学科の英文法等の指導の強力な武器となった。

VTR、ビデオカメラの導入もモノクローム時代に開始したが、きっかけは1972年の第二外国語と英作文の授業に始まった。NHKのドイツ語、フランス語講座の収録を利用した授業、英作文の宿題の提示等を試みた。教材提示装置の模索も続けられ、現在も使用されている簡易で高機能のものに至った。テレビの教材も極めて潤沢に所有しているが、性能的には優れていたベーターマックス方式を当初より主に採用し、VHS方式が商業的な観点から主流になってしまったことは苦い体験である。媒体の進歩が教材の蓄積に大きな影響を及ぼすのも時代の流れなのだろう。膨大な視聴覚教材の蓄積も一つの刺激であったが、1989年のC館完成と同時に完成した現在のAVセンターは1960年代に始まった萌芽の発展である。

このような経験と施設を踏まえてテレビ、L、L、講義の三本柱による韓国語、中国語、ロシア語を加えての第二外国語教育の充実の構想、さらにはコミュニティ・FMステーションの運営の発想も生まれたが、結実には至らなかった。コンピューターの導入も北星短大英文学科の重要な教育、学習の契機であるが、これは次項で記述することにする。

コンピューターの導入

北星短大にコンピューターを導入して、教育活動の諸面を充実出来ないかという発想は1960年代の中期に始まった。パソコンやワープロが皆無の時代である。ビッグ・フレーム・コンピューターの導入で、アルゴリズム学習、学術研究計算、短大事務管理の三本柱の作業を一元的に行えないだろうかという素朴な発想が出発点であった。1995年にその使命を終えた全米ネットワークのコンピューター教育システム「プラトール」の存在が大きな刺激であった。小学校から大学院レベルまでの広範な学習科目のプログラム学習を行うこのシステムは英文学科の教育に新しい可能性を予感させた。1965年の松下電器のマック7と言う機器の導入の試算は10数億という当時の我々には天文学的な数字で、実行はまったく問題外であった。この様なメインフレーム・コンピューターの発想とは別に、当時のパソコンの普及とともに、パソコンを学習対象に出来ないだろうかと言う計画が具体化し、生活教養学科と協同で教具、教材費の蓄積を行い、1985年一教室分25台のパソコンが初めて導入された。英文学科ではまず英文ワープロのWordStarによるスキルの習熟を手がけ、コンピューターを教える第一歩となった。英文ワード・プロセッシングという科目名が「英文情報処理」という科目名に発展していったのも当初の発想以来のコンピューターで教える領域は以後海外データベース利用に始まり、イングリッシュ・バイブル、歴史その他の一般教科に及びLAN、インターネットの普及とともに当初の着想を遥かに越えた展開を遂げていることの表れであるが、この発展に寄与した外国人教師陣の貢献は大きい。このように教育工学的な手法、装置、あるいはコンピューターを英語教育の現場に導入して学習の効率化を図った先行的努力は全国の短大英文科でも画期的で、大いに注目を浴びた所である。

英文学科と海外研修

北星学園、特に北星学園大学の海外研修プログラムは長年にわたって全国他大学の注目の的であり、大学の大きな特徴の一つであった。このようなプログラムを視野に入れながら、短大英文学科として独自の海外研修プログラムの推進が1970年代から思考されてきた。英語学習の再動機づけ、文化の異質感の解消、異文化交流等様々なメリットが当然考えられながらも、教務的、経済的なハードルが高く大規模な実施が難航した。1977年当時専任講師E・バンドロウ（現稚内北星大教授）を中心に研修旅行を立案、故ブラウン教授の休暇帰米を利用しての引率で試行し、翌78、79年にバンドロウ講師の引率での試行が続けられた。この様な試行を基礎に語学研修旅行の規模が拡大し、学内の教務的、経済的なサポートの体制が整備され1987年には海外研修が単位化されている。この様な語学研修旅行と同時に海外留学制度も思考されてきた。個人ベースでの卒業後の留学はそれまでにも相当数に昇り、帰国後の職業生活に活かされているケースも多く、1987年には米国インディアナ州ゴーシェン大学との姉妹大学提携が実現していたが、短期大学の2年間という短い在学期間で卒業に大きな影響を与えずに数学期にわたる短期留学を実現するには、単位の互換を基本とした海外大学との連携が必須であり、米国、カナダ、イギリスに10校以上の提携大学が開拓され、発足以来数百名に上る学生が、1学期から数年にわたって留学し、短大英文学科のカリキュラムと有機的に連合されたプログラムで学習を行って来ている。

一般教養の英語化

草創期より北星学園の一般授業が英語で行われていたのは広く知られているところである。短大に関しても、先に引用した（北星学園百年史通史編第二部各校史 p 581）エバンス学長以

外にも多く見られ、教養科目の他に別に英語によってなされたと言う記述はカリキュラム上詳しい考証が必要であるが、1958年の学生便覧には教職単位でテラー教授の教育原理担当の記載が見られ、この様な底流は短大英文科のカリキュラムには終始存在していた。一方、一般教養のあり方についての議論は全国的に行われ、宗教科目、アッセンブリー等を契機に北星短大でも折に触れて考えられてきたが、大体が細部の修正に止まっていた。一般教養、教職、専門とそれぞれ自己充足的なものとしてではなく、専門科目と一般教養科目との間に有機的な統合関係を作りたいと言う考えが担当教員の意識の中に強かった。さらに専門科目の訓練の中にイマージョン（英語漬け）の概念が強調されてきた。外国人教師による教育の伝統から見ると当然の帰結である。英語教育で運用能力が画期的に進展するには英語へのイクスポージャー（さらされる）の一定量が必要であることは定説になっている。経験則から言うと2—3000時間の臨界値があり、原子核分裂の臨界値のようにこの値を越すと、初めてそれまでの学習結果が生命を受けて統合され、運用能力が弁証法的に発展すると言う考えである。このような考えからイマージョンの度合いを強力に強めるべきプログラムの必要性があった。

この様な理念と英語を中核とするコア・カリキュラムと言った発想の組み合わせから一般教養科目の多くを英語で行おうと言う大胆な構想が結実してきた。英文聖書を初め幾つかの科目に関しては開学以来多年にわたる実績があり、その他の科目の追加には時代の要求を加味した統計学、英文会計学等を考慮し、自然科学までも含み、指導人材の確保にも十分な見通しを持ったが、大きな壁として行政指導を武器とする文部省との折衝があった。数度にわたる折衝で、一般教養と英語教育の両面で保守的な立場をとる文部省側は望ましい一般教育の実行が不

十分だろうと難色を示し、さらに、英語学科と言う名称ならともかく、英文学科と言う名称とカリキュラムの実体には齟齬があるという指摘をしてきた。英文学科と言う名称は英文・学科であって英文学・科ではないと言う説明も受け入れられず、折衝は難航を極めた。当時鹿児島のカトリック系の短大英文科が学生を学学期間全寮生活をさせて、徹底したイマージョンプログラムを実施し、単位化と結びつける折衝を文部省と始めており、期せずして日本の両端で短大英文科の画期的なカリキュラムが試案として提示されることとなった。1992年の折衝でこの動きに文部省側も試行的に実行させたいということになったが、学科名変更が強く要望された。変更には本短大として特にこだわりがなく、申請を約束したが、担当係官の更迭と共に要請が無くなり、結局学科名は旧来のものに止まるという一幕もあった。2年間という短期間で専門性を最大限まで強調する、専門科目と一般教養科目のこの様なカリキュラムのハイブリッド構成は当時の一般教養の論議のなかで画期的なものと考えられた。

英文学科におけるチーム・ティーチング

大学レベルの教師陣特に文化系でのチームワークは決して十全のものではないことは明治以来のアカデミズムでは珍しいことではなかった。科目間の有機的な関連を強固にしたいと言う願いは学科会議の中でも屢々議論される課題であった。単一の科目を複数の教員が担当する考えはあったが、教育陣の人材の配分やコーディネートの問題で、長期間実現されずに暖められて来たが、「アメリカの文化」「イギリスの文化」等のコースで1980年に試行され、当初からその有効性が確かめられたので、多面的な講義内容に精彩を添えることが出来た。英文学科に始まった試みは、生活教養学科にも及び、又この頃から他学でもチーム・ティーチン

グのアプローチが一般化する動向になった。時には安易なよせ集めのものになる恐れのある中で、強力なコーディネーションのリーダーシップの存在と学内外に豊富な人脈のネットワークに恵まれていたことがチーム・ティーチングの有効性を高めた。

またネーティブ・スピーカーの常勤・非常勤のチーム・ティーチングにも刮目すべきものがある。オーラル・イングリッシュ関係のクラスの細分も一因であるが、外国人非常勤講師の数が増え、教材、進度、授業内容の統一とコントロールを図る努力が払われたのも当時としては他学には珍しい政策であった。専任化された外国人教師の積極的な学校運営参加による貢献として高く評価される。

英文学科の入試

入学試験は入学学生の選抜と言う直接的な目的に止まらず、入試にその学科の教育の思想、狙い、教育内容、体制が直接に反映するもので、入試そのものの制度、内容の検討は不断に行われていた。現在のように定員割れが起きるような一般情勢以前、学生募集にまったく不安もなかった時代から、北星短大英文学科は推薦制度を強力に樹立、推進してきた。この機運は同一学園内に高校を持っていると言う現実が推進力となったのは当然であるが、高校教育との強い連続性、連携によって、短大教育を充実させたいという基本姿勢があり、同時に受験指導に終始する高等学校教育の歪みに一石を投じたいという願いであり、学生を数的に確保すると言うあざとい動機とは全く無縁に、純粋に理想主義的な教育理念から生まれ、推薦入学決定前後の高等学校側との協議にもきめ細かい配慮を行っていた。学園内外の高等学校の理解も得られ、好ましい協力関係が作られた道・私立高等学校も多かった。

試験問題の内容については、全問題の客観テ

スト化の努力が払われた。TOEFLやセンター試験等のテストに見られる客観テストは変更当時は未だ一般的ではなく、若干の批判、反省もあったが、現在の一般的傾向を先取りしているし、入試の多面性と客観性の精度を向上させたことは疑いない。1981年の全面的な客観テストの導入に先駆けて試行したのが採点の機械化で、1979年に導入された単純だが信頼性の高いリコーマーカ-8による採点により、集計エラーの減少、迅速化と省力化が1980年に始められた。これがやがて現在のような大部分の入試プロセスのデータベース化に繋がるが、入試作業のシステム化、機械導入は学園内でも最先端を切り、全国でも珍しい試みで、この過程での生活教養学科の寺岡宏現名誉教授の労が大きい。

現在では常識になっているリスニング・テストの入試への組み入れも1980年と言う極めて早い段階から行われ、北星短大入試の大きな特徴になっていた。多数の外国人教師を擁し、入学後英語運用能力の訓練を強調する北星短大英文学科としては当然の帰結であるが、導入当時は新奇な試みとして評価を受けていたことも古い思い出である。

英文学科と社会人教育

生涯学習とか成人教育と言ったキーワードのもとに短大の開放、コミュニティサービスの可能性の追求は短大の英文学科の創設期から色々なレベルで見られていた。卒業生が外国人宣教師のもとに集まって、英語、アメリカ文化、アメリカの家庭生活を実践的に体験するつどいも長年にわたって幾つも見られていた。この様な風潮の中にあって、卒業生フォロー・アップ・サービスを計ろうと考えたのがナイトプログラムの嚆矢だった。1993年の出発時には同窓会の協力もあり、卒業生を中心に英会話等のクラスを中心に6つのクラスで開始されたナイトプロ

グラムも、生活教養学科の参加もあり、対象も卒業生に限らない広範囲のものとなり、現在の盛況に至った。普通の会話塾と異なって学習内容も教授陣も短大の通常学科のレベルを保つ努力が払われ、短大への社会人入学の場合での単位加算、時には在学生のナイトプログラムでの単位獲得によって学科の通常プログラムを補強する等、有機的な運用によってユニークなプログラムにまで成長してきた。(黒川 武)

イマージョン教育の導入

1. コース制の廃止

英文学科では毎年度末、新年度に2年生になる学生のコース分け作業を学科会議で行っていた。4コース(実践英語、英米文化、英語秘書、英米文学)のうち、実践英語、英米文化、英語秘書の3つのコースには比較的バランスよく人数が集まるのだが、英米文学コースは常に希望者が少なかった。1992年度には英米文学コースを志望する者が10名を割り込んでしまった。もともと北星短大に入学してくる学生の多くは「英語が話せるようになりたい」との願望を抱いて入って来るわけだから、文学コースに学生が多く集まることはないのだが、年を追って文学コースを志望する学生が少なくなり、ついには文学を第一希望にする学生よりも、他のコースに入れなかったために文学コースに回された者が多数を占める事態が生じるようになった。

それまでにも、志望していない学生が文学コースに回されることはあったが、その人数はせいぜい10名前後で、できるだけ学生の希望を受け入れるため、クラス全体の人数も他の3コースに比べて少ない30~40名程度におさえていた。しかし、希望していないコースに入れられた学生からの不満や、成績を基準に希望コースの振り分けを行う為、必然的に文学コースには成績が下位の学生が多く集まりがちになり、学習意欲の点で問題となっていた。

学ぶ側の学生ばかりでなく、教える側の教員達も、公には議論がなされなかったものの、コース制のカリキュラムに限界を感じていた。その理由はまず、コース制を敷くことでどのような教育をし、最終的にどのような学生を送り出したい、という明確な理念がなかったように思う。各コースのカリキュラムも、必ずしもそのコースにふさわしい魅力のある科目が配置されているとは言えなかった。(学生にとって魅力があるかどうかは別にして、皮肉なことに、カリキュラムの内容が一番充実していたのは文学コースであったように思う)。また、専任教員が各コースの担任になるため自分のコースには意識が及ぶが、学科全体、すなわち全学生のニーズや満足度といったことには十分に思いが至らなかったとの感が否めない。

2. イマージョン教育の導入に向けて

1992年。暮れも押し迫ったころ、カリキュラム改革にむけて黒川学科長指名によるプロジェクトチーム(黒川、清瀬、棚瀬の3名)のようなものができ、カリキュラムのたたき台を作る作業が始まった。文学コースのカリキュラムを大幅に改変し、コース制は維持すると案も出されたが、最終的に、コース制の廃止と英語使用の機会を増やし卒業時に英語運用能力を最大限に引き上げるため、部分的なイマージョン教育の導入が決定された(イマージョン教育とは教科のある部分を第2言語で行い、残りの部分を母語で行うバイリンガル教育の一形態を言う)。そして高い英語能力をつけさせることはもちろんのこと、短大英文学科での最終目標は「英語を学ぶ」のではなく「英語で幅広い知識を得る」事を明確にし、そのための環境作りを目指した。

導入のきっかけと理論的支柱になったのは「目標言語による理解可能な他教科の授業は言語教育になりうる」という当時の第2言語習得

理論の考え方である。カナダでは、初等中等教育レベルで行われている大規模なフランス語でのイマージョン教育が大きな成果をあげていた。カナダの場合、言語習得上有利とされる5～6歳の幼稚園入学時から目標言語のフランス語のみで開始し、数年後から徐々に母語である英語による授業を増やしていき、高校卒業時まで13年間の長期にわたる教育を行っている。さらに、質の高いバイリンガル教員が比較的容易に確保できることや、クラスサイズが小さく教師の生徒に対する目配りができやすい上に、バイリンガルの親やボランティア等も授業に参加してフランス語でのやり取りの機会が多くなるような環境づくりがなされている。カナダのイマージョン教育は一つの成功例ではあったが、北星短大を取り巻く環境とはまったく異なるカナダをモデルにすることは、いささか無理があるといわざるを得なかった。しかし、日本ではほとんど先例もなく、手探りで進まざるをえなかったし、やり始めることでこれまでの英語教育を大きく変えるきっかけがつかめると考えた。

英文学科提案の中身は、従来「一般教育科目」として開講されている科目を英文学科の専門科目として組み入れ、それらを2年次に英語で授業するというものであった。ただし、当時は大学設置基準の大綱化がなされていて自由にカリキュラムが組めるはずであったが、実際には文部省のチェックは相変わらず厳しく、クレームがきて待たがかからないよう学校便覧には従来通りの履修科目一覧表を載せた。そのため外部の人が便覧のカリキュラム表を見ても、一般教育科目が英語で行われていることがわからない形になっていた。

英文学科の新カリキュラム提案は学科内では全面的な支持が得られたものの、英文学科以外からは必ずしもスンナリ受け入れられた訳ではなかった。一般教育科目を外国人教員が英語で

行うと聞いて、一般教育担当の教員からは「担当者の資質が問題」「英語で講義をしてはたして学生は理解可能なのか」「そんなやり方は聞いたことがない」等の疑問が投げかけられた。説得を試みたものの、必ずしも同意は得られなかったが、議論が平行していく中で当時の一般教育委員長（生活教養学科教員）からは「そんなにやりたいんだったらお好きなようにやったらいいんじゃないでしょうか」との冷やかなゴーサインのような言葉が出て一般教育委員会から「承諾」をいただいた。

3. イマージョン教育の開始から現在まで

1993年度より英文学科ではそれまで10数年続いていたコース制を廃止して、一般教育科目の教科目を英語のみで授業を行うイマージョン教育のカリキュラムを開始した。しかし英語での授業は2年次に行われるため、それまでの1年間は、教員の確保や導入時に予想される問題点等の検討に当たった。そして翌年度（1994年度）から「心理学」「歴史」「社会学」の3教科を開講し、ボカリ、ゲティングス、岩崎・グッドマンの各教員が担当し実質的なイマージョン教育がスタートした。

新カリキュラムを履修する1年生の反応は必ずしも好意的ではなかった。「入学案内にそんなことは書かれていなかった」「私は○○コースにいきたかったのに」等の不満が学生部の実施している学生実態調査にも書かれていた。

しかし、2年目終了時に調査をしてみると、学生は新カリキュラムに対しておおむね満足をしているようであった。「リスニングの力がついたと思う」「他の短大ではやっていない独自のカリキュラムなのでずっと続けてほしい」

「授業を受けている間はきつかったが、終わってみると良かったと思う」「自信、充実感が得られる」等の感想が多く得られた。他方、「教科のレベルが高すぎる」「2年次で行う英語に

よる授業のための準備が十分でない」「3科目とも必修になっているので仕方なくとっている部分もあり、自分の興味のない科目には意欲が湧かない」といった意見も出された。すべて英語で行われる授業では授業中の緊張感に加えて予習・復習に費やす時間が多くかかり、授業についていくのにかなりの負担がかかる。そのため意欲的な学生には満足度が高かったが、積極的でない学生にとってはあまり評判が芳しくないようであった。

導入から7年を経た2001年度のカリキュラムでは当初の「心理学」「歴史」「社会学」の3教科に加えて「経済学」「ライフ・サイエンス」「文化人類学」「統計学」「世界の音楽」等の科目が開講され英語で授業が行われている。以前から英語で行われていた「イングリッシュ・バイブル」を含めると9教科が英語による授業として開講されている。

「英語による科目」の担当者も、契約専任教員や非常勤講師が担当していた初期のころと比べると、現在では専任教員が大部分を担当できる体制が整った。

カリキュラムの成果については、1992年以来学生に課しているTOEFL試験で2年終了時に500点をこえる者が10名前後でてきており、新カリキュラム導入以前には見られなかった現象であることからカリキュラムの成果が出ていると考えられる。

北星短大ナイトプログラム

短大の大谷地キャンパスへの移転に伴い、現在行われているナイトプログラムも2002年度からは大谷地での開講が決まっている。ナイトプログラムが今後大谷地で再スタートをし、将来的にどのような形で展開され存続（あるいは廃止）して行くのか予測もつかないが、創設に携わった一人として発足当初を中心に少し記述してみたい。

ナイトプログラム発足のきっかけとなったのは常々感じていた「北星短大英文学科の卒業生は知的飢餓感が強い」と言う思いからだった。それは、研究室を訪ねてくれる卒業生達との話の中で必ずといっていいほど聞かされる「学生時代が懐かしい」「できるものならもう一度勉強したい」等の言葉が発端になっている。卒業後社会人として仕事に追われながら働いてきた彼女達からは、英語に触れる時間がほとんど無いために学んだ英語を忘れていくことや、目指していた留学も夢で終わりそうな様子にあきらめや焦りのようなものが感じられた。

そんな折、東京に行く機会があり、たまたま寄った書店で「ケイコとマナブ」（リクルート社発行で現在は札幌でも発売されている）という雑誌を見つけある種の驚きを覚えた。主に若い女性をターゲットにした情報誌で、様々な技術・技能を教える学校が規模の大小にかかわらず鉄道沿線の駅ごとに示されていた。驚いたというのはこのような雑誌を買う人がいること、即ち学びたいという人たちが多くいて、またその人達を受け入れる学校が数多く存在することであった。そして、当然といえば当然なのだが、その学校の大部分が短大・大学・大学院等の高等教育機関以外の私設の学校であった。

当時は18歳人口がピークを迎え急減期にさしかかろうという時期で、「短大冬の時代」という言葉がしばしば聞かれたが、そのための方策について真剣に議論されたり、具体的な試みがなされるようなことは無かった。

1992年秋、短大での夜間講座開講を意識しながら普段感じていた卒業生の「知的飢餓感」について調べるため、英文学科卒業生300名を対象にアンケート調査を実施した（北星短大紀要Vol.29参照）。また、短大で卒業生のための夜間講座設置について卒業生の反応を調べてみた。その結果回答者の90%以上が卒業後、自分の英語力維持・向上に努めるべきだと考えてお

り、卒業後の勉学意欲の高さが明らかになり、思っていたことが裏付けられる形となった。また回答者の70%が具体的に何らかの形で実際に英語力の維持・向上に努めていて、短大で夜間講座が開講された場合、通いたいと回答している。さらに回答者の半数近くが留学を考えていることもわかった。

英語を中心とした夜間講座を開講することは短大がただ単に最終学歴校としてあるのではなく、卒業後も生涯学習の場として、またさらに、社会経験を経てから国内外の4年制大学へ編入しようとする彼女達を支援することで卒業生のステッピングボードにもなり、短大の存在意義が見直されると考えた。そして1993年9月の開講に向けて具体的な準備が開始された。

英文学科が企画し実施するため、開講科目を決め担当教員の確保等の作業から、受講生募集のための広告、授業料の設定、下駄箱の用意や受講カードの作成その他もろもろのことはほとんどすべて英文学科の責任でやらねばならなかった。黒川学科長をはじめいろいろな方々にご協力をいただいたが、特に英文学科資料室の菊池さん、佐々木妙織さんのお二人には裏方のお仕事の大部分をやっていただいた。

授業料やクラス人数の設定では朝日カルチャーセンターやNHK文化センターに受講希望者を装って実際に電話をし、色々聞いてみた。そして赤字が出ない程度の少し安めの授業料を設定し、入学金は無しと決めた。準備段階では名称に関して特に意識はせず通称の「夜間講座」を使っていたが、受講生募集に際してあらためて公の名称を考えた。そして黒川学科長が名付け親となり「北星短大ナイトプログラム」と言う名前が誕生した。

募集を開始すると、北海道新聞が「卒業生を対象にした夜間講座は珍しい」と記事として取り上げたためもあって、受講希望者の電話が殺到し、電話がつかまらない状況が生じた。設定

した7クラスもすぐ満杯になり急きよ担当者を確保してクラスを増設した。それでも、卒業生を優先に募集したため卒業生が多くを占めたクラスでは一般の方々をかなりの人数お断りせざるを得なかった。卒業生の中にも仕事の合間を見て何度も電話をしたがつかならず、結局希望のクラスに入ることができなかった人達も多くいたようで、後になってそのことを本人達から直接聞かされた。

予備調査からもそこそこの人数は集まると見てはいたが、予想以上の反響に驚きと戸惑いを禁じえなかった。そして何よりもうれしかったのは卒業生がたくさん来てくれてナイトプログラムの開講を喜んでくれたことであつた。

かくして北星短大ナイトプログラムは1993年9月、英語のクラスを中心に全部で11講座、受講者数176名でスタートした。

その後徐々に新しいクラスを増やしながら受講者数も伸びていった。1995年度からは事務体制の責任が英文学科から酒井短大事務局長（当時）の下に移り選任の係りも1人配置された。そして新体制での献身的な努力の結果、社会人を中心に受講者数が大きく伸びて今日に至っている。ちなみに2000年度の延べ人数は1702名（151講座）を数えた。

ナイトプログラムがそれなりに順調に受講者を集めてきた要因は種々あろうが、その主なものを挙げるならまず、「英語の北星」という“ブランド”があつたこと、さらに、継続して受講したいと思わせるクラスと担当教員の質の管理がなされていること、職場から近い場所にあること、授業料の安さ、さらに係わっているスタッフの熱意等ではないだろうか。

札幌市民に認知され受け入れられているナイトプログラムが、今後も卒業生や一般社会人向けに良質の生涯教育を提供する機関としてさらに発展充実していくことを切に願いたい。

「英語による一般教育科目」を学科専門科目に

配置換え

本学ではイマージョン教育導入以来「英語による一般教育」と言う名称で呼んできた。それは前述のように全国的にも例が無く、カリキュラム変更届時に文部省からクレームが来て新カリキュラムの実施が困難になることを恐れ、外見より中身の部分を優先させたからである。しかし、「英語による一般教育」は7年目に入りそれなりの成果を上げ、英文学科の大きな特色にもなっている。短大志望の女子高校生の間でも十分認知されており、そのために北星短大英文学科を目指す者も多い。

6年間の実績と社会的な認知から、英文学科ではこの名称を英語教育の分野で本来使用されている「イマージョン教育」又は「コンテンツサブジェクト・ティーチング」、「バイリンガル教育」等の用語に改め、英文学科の特色ある教育としてアピールする方向にシフトした。そのために、カリキュラムの核となる「英語による一般教育科目」を2001年度よりカリキュラム表の一般教育科目群から学科専門科目群に配置換えすることを提案した。そうすることでこれらの科目が英語教育としてカリキュラム上、より明確に位置付けされる。さらに開講科目の見直し・検討や教員の確保が一般教育委員会を通さずに行うことが可能になり、非常勤講師の担当者が都合で突然帰国する等の突発事態にも機動的に対処できる体制ができると考えた。

英文学科の提案に対して一般教育委員会からは反対意見が出されたが、最終的に教授会で英文学科案が承認された。(清瀬 健)

終わりに

最新の学生便覧を一見すると英文学科、生活教養学科を通じて、カタカナの講義科目名がとでも多いのが印象づけられる。この傾向は学問の変化、学際領域の拡大、学生と社会のニードから、現代の諸短大、大学では常識的でさほど

驚くに足るものではないが、1960年代後期から1970年代初期での一般短大のカリキュラムでは珍しいものだった。原書講読、・・・学序論、・・・学概論と言った旧帝大系の大学講義科目名に代えて、オーラル・イングリッシュ、リーディング、クリエイティブ・ライティング、キーボード・スキル、ヴォキャブラリ・ビルディング、スピーチ・レシテーションと言ったような科目がひしめいている。この様なカタカナ化された科目名や「・・・の科学」と言った口語的な科目名の背後には、疑似アカデミズムではなく、北星短大開学以来の実学的なアプローチを正面から追求しようとする思想があり、短大という時間的に限定された教育の効率化の狙いがあった。

オーラル・イングリッシュやLLの訓練の効率化には細分、反復の手法が80年代の初期からとられ、90分授業を45分の授業に分割し、週2度実施を時間割、教室配分の教務作業の煩雑さ、2学科の時間割の整合の問題を抱えながら長期にわたって行ってきた。このような当時国内では珍しかった試みの実行も小規模短大の小回りの良さの利点であった。20世紀後半の北星短大英文科の歩みを振り返ってみると、英語の運用能力の向上と言うことを唯一の柱に、在り来たりの英文学科の方向にとらわれず、極めて限られた環境条件や経済条件に苦しみながら、与件をフルに生かそうとした努力の集積だった。結果として多くの先進性を備えるようになったが、それが目標だったわけではなく、自由な教育的発想と努力が生み出した軌跡だった。この様な創意工夫と努力が生み出した遺産は与件の変化にかかわらず21世紀に立派に受け継がれて行くに違いない。(黒川 武)